

ETF インパクト レポート

2026-2027

次の展開に備える
共に未来を築く

 STATE
STREET
INVESTMENT
MANAGEMENT

 SPY



目次

- 03 規模の拡大を見据え、次の展開に備える**
ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント
社長兼 最高経営責任者 (CEO) イー・シン・フンからのご挨拶
- 04 記録の達成と予想の再設定**
記録を塗り替えた2025年を経て、2026年以降も続く、
ETFの成長に向けた土台をどのように構築したかを探ります。
- 07 取引の話題:ETFが成長へ向かう次の時代**
当社のチーフ・インベストメント・ストラテジストMichael Aroneと
グローバル・ヘッド・オブ・リサーチ・ストラテジストのMatthew Bartoliniの
2人によるQ&Aセッション
- 11 ETF業界に関する7つの大胆な予測**
当社の専門家による今後5年～30年までの業界予測をご紹介します。
- 18 今から始まる次なる展開**
ETF市場の成長に向けた次の一步を踏み出すために、
各種リソースをご活用ください。

規模の拡大を見据え、 次の展開に備える



イー・シン・フン
ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント
社長兼 最高経営責任者 (CEO)

記録を塗り替えた2025年に続き、2026年も記録破りのスタートとなりましたが、ここに重要な疑問が浮かび上がります。誕生から30年を経たこの投資手段が、かつてないほど多くの資本、イノベーション、そして投資家の注目を集めているのはなぜでしょうか？

ほとんどの業界において先行者の段階は一時的なものです。当初の劇的な変化は色あせ、革新者は既存勢力となり、成長は鈍化します。

しかし、ETFの場合はそうではありません。

ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントが1993年に最初の米国上場ETFであるState Street® SPDR® S&P 500® ETF SPYを立ち上げた時、業界には単一の指数に連動する商品は一つしか存在しませんでした。SPYを際立たせていたのは、提供するエクスポージャーではなく、その背後にある構造でした。

以後30年にわたり、その構造は世界中で18兆4,900億ドル以上の資産を運用する14,000本以上のETFが構成し、拡大を続けるグローバルなエコシステムを支えてきました¹。

ETFという枠組みはその根幹において、透明性、日中の流動性、そしてプライマリー市場とセカンダリー市場を結びつけるオープンエンド型の組成・償還メカニズムを併せ持っています。これらの特徴は、市場サイクルの全体にわたってそのレジリエンス（回復力、強靱性）を証明してきました。そして、ETFが新たな市場や活用事例、そして新たな投資家への扉を開くにつれ、その重要性は一段と高まっています。

選択肢が広がるにつれ、複雑さも増してきます。ETF市場が成長する上で、次の段階を主導していくのは、イノベーションだけでなく、教育、説明責任、そして市場構造の尊重にかかっていると当社は確信しています。投資家がETFを十分に考慮した上で活用すること（つまり、投資機会とトレードオフの両方を理解すること）を支援するのは当社の責任であり、当社はそれを真剣に受け止めています。

ETFの次の展開を探るため、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントのチーフ・インベストメント・ストラテジストであるMichael Aroneと、リサーチ・ストラテジスト部門のグローバル・ヘッドであるMatthew Bartoliniがインタビュー

を行いました。ETFの成長がどこに向かうのか、そしてその構造自体がもたらす影響によって何が可能になるかについて、二人がそれぞれの見解を披露しています。

ETFの物語はこの先も続きます。そして当社は、皆様と一緒に次の展開に貢献できることを誇りに思っています。

感謝をこめて、

イー・シン・フン

記録の達成と 予想の再設定

2025年、ETF業界は記録を更新しただけでなく、予想を上回るペースで加速的な成長を遂げました。記録的な資金流入、市場が激しく変動しても底堅い需要、そして2026年の記録づくめのスタートは、世界中のポートフォリオでETFの果たす役割が拡大していることを裏付けています。ETFは、いかなる市場環境においても、投資家がますます頼りにするツールとなっています。

当社は昨年、世界のETF資産は2035年までに54兆ドルに達すると予測しました。資金流入がすでに予測を上回るペースで推移していることから、議論の焦点は「業界がどれだけ成長可能か」から、「今後の展開を過小評価していたのではないか」へと変化しつつあります。

すでに記録的なペースで成長している業界が、さらに加速し始めたらどうなるのでしょうか？

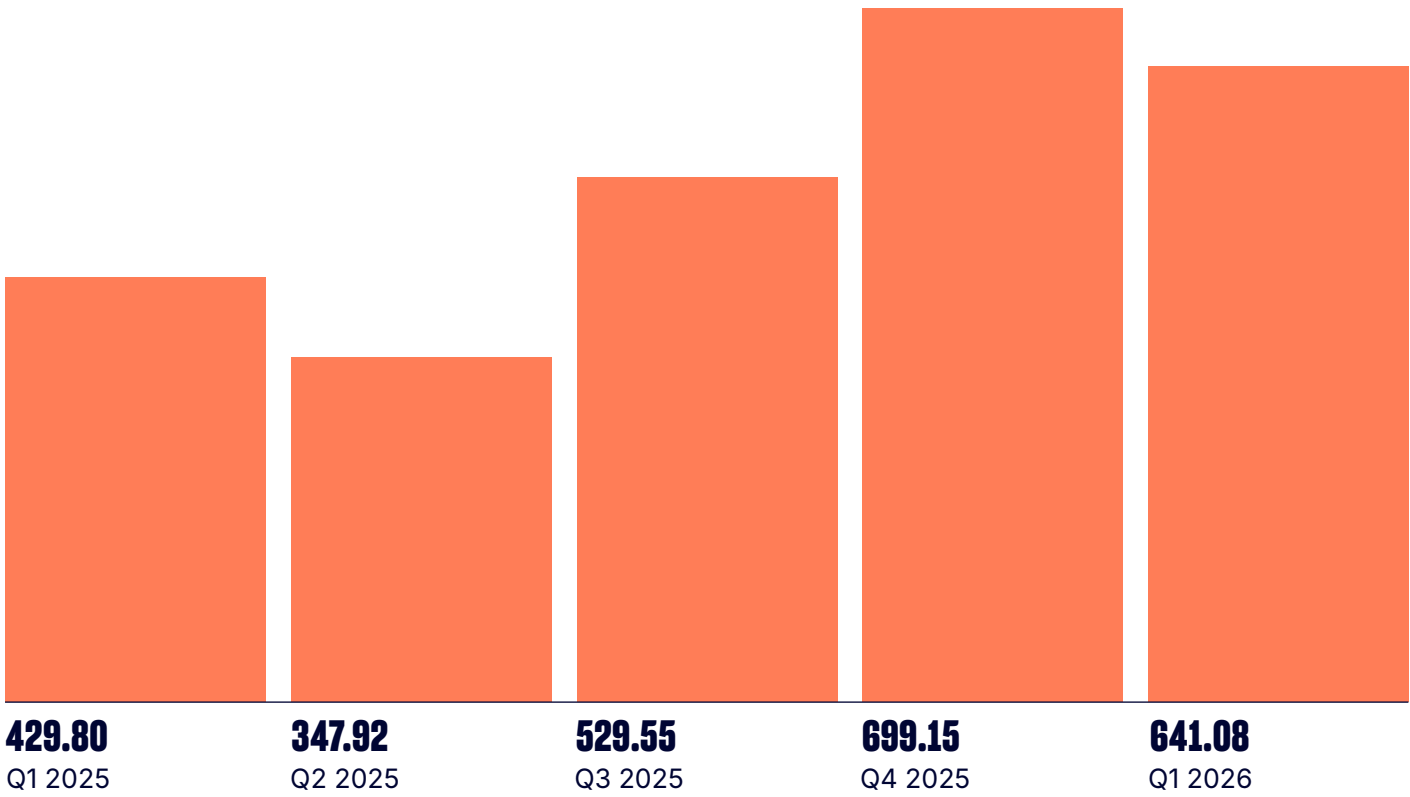
ETFへの記録的な資金流入が 変化を裏付けている。

昨年のETFへの資金流入額は全世界で過去最高の2兆ドルに達し、2024年当時の記録であった1兆4,800億ドルを大幅に上回りました²。2025年12月だけでも2,880億ドルの資金流入がありました³。また、2025年第4四半期の資金流入額は6,990億ドルに達し、第4四半期の平均流入額である2,070億ドルの3倍になりました⁴。年末までに、ETFの運用資産総額 (AUM) は18兆2,100億ドルまで急増しました⁵。

今年もこの勢いは続いています。市場がボラティリティの高まりや地政学的な不透明感に直面していたにもかかわらず、第1四半期の資金流入額は6,410億ドルとなり、第1四半期としての過去最高額を2,110億ドル上回りました⁶。こうした状況下でも資金流入が堅調に推移したことは、現在、ETFがポートフォリオで果たしている構造的な役割を浮き彫りにしています。ETFは、さまざまな市場環境の中で、投資家がエクスポージャーの調整、リスク管理、戦略的な資産配分の維持を行うための信頼できる手段となっています。

それにより、昨年来の当社予測に対する確信度がさらに強まりました。すなわち、グローバルのETFの運用資産総額は2035年までに54兆ドルに達するというものです。足元の資金流入額は目標を18%上回るペースで進んでおり⁷、当社の予測はむしろ控えめであったかもしれません (図表2)。

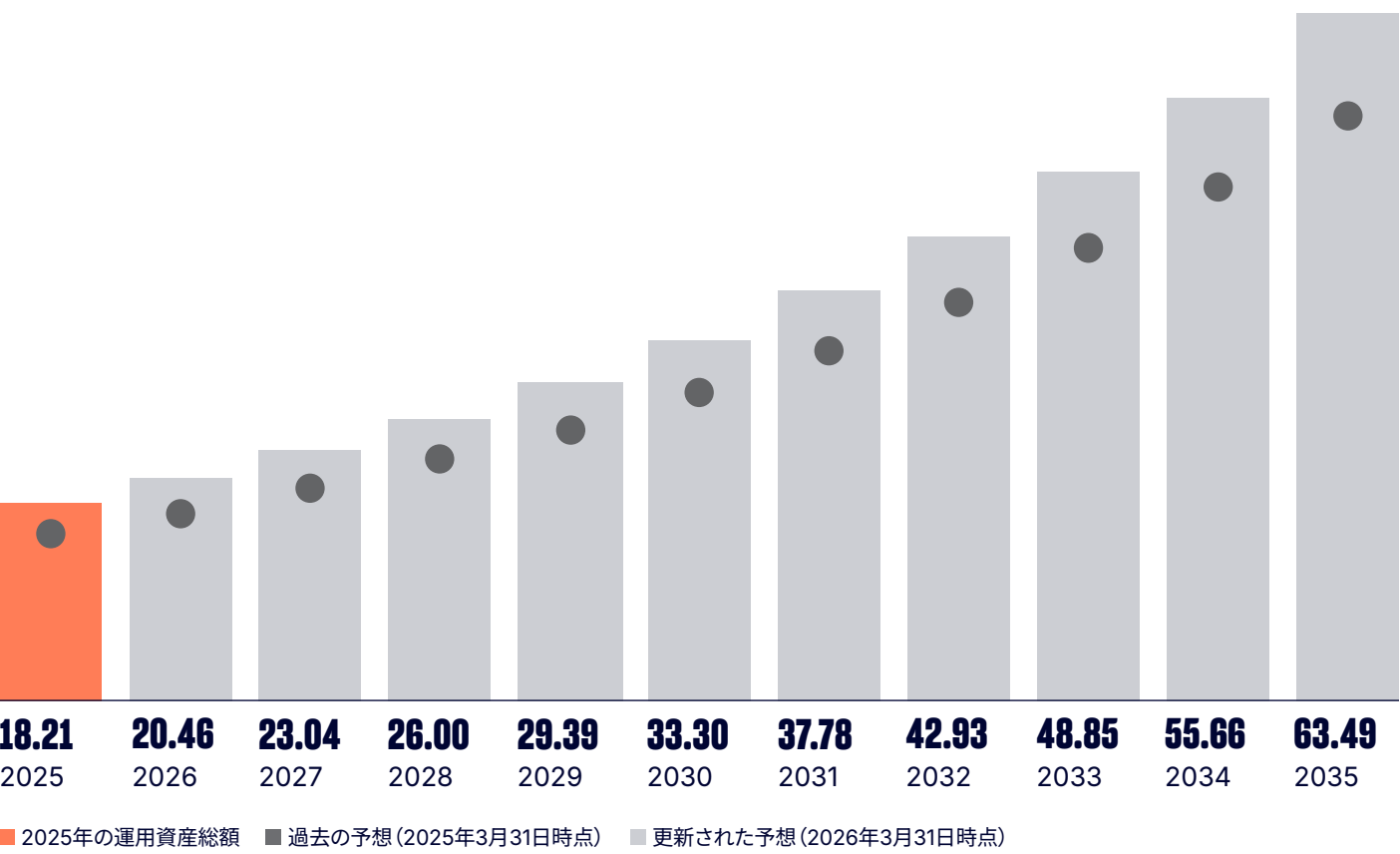
図表1: 世界のETFへの四半期ごとの資金フロー (10億ドル)



出所: モーニングスター、2026年3月31日時点。フローはグローバルに届出されているETF。記載されているパフォーマンスは過去のデータになります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

図表2: グローバルのETF運用資産総額の伸びは当社の当初予想を18%上回る (単位: 兆ドル)

昨年の10年予測と今年の更新予測との比較



出所: モーニングスターよりステート・ストリート・インベストメント・マネジメントが算出。2026年3月31日時点。運用資産総額の伸びは資産クラスレベルにおける3年/5年の年率換算成長率を組み合わせで算出し、その合計を全体の運用資産総額としています。記載されているパフォーマンスは過去のデータになります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。



初の米国上場ETFであるSPYは、30年以上にわたり市場の定義を変えてきました。それにより、投資家は1度の取引で米国経済の強さにアクセスできるようになりました。

市場を動かしたSPYの節目



SPYの取引を1度行うだけでS&P500指数のパフォーマンスが手に入る

投資の初心者に対しても、ポートフォリオの核として活用する投資家に対しても、元祖S&P500 ETFは今後の明確な道筋を示しています。たった1度の簡単な取引で、SPYはS&P500指数に対するエクスポージャー、それも流動性が高く、透明性があり、実績のあるエクスポージャーを提供します。これは、今日のポートフォリオにとって堅固な基盤となります。

出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、2026年3月31日時点。記載されているパフォーマンスは過去のデータになります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

ETFは急成長を遂げています。記録的な資金流入、かつてないペースで続く新商品の導入、そして10年前には予想もしなかったカテゴリーへの資産クラスの拡大など、その勢いは止まりません¹²。

次なる展開を探るため、成長が最も期待されるセグメントから今後の業界を形作ると予想される戦略に至るまで、グローバルな

ETF市場の見通しについて、チーフ・インベストメント・ストラテジストであるMichael Aroneと、リサーチ・ストラテジスト部門のグローバル・ヘッドであるMatthew Bartoliniの見解をご紹介します。

ETFの構造はどのようにETFブームを支え続けているのでしょうか？そして、次に何が起こるのでしょうか？

取引の話題： ETFが成長へ向かう 次の時代

今後10年、20年、そして30年にわたりETFの成長を牽引していくものとは？

大規模な再構成：市場全体との連動から成果の設計へ



Michael Arone
チーフ・インベストメント・ストラテジスト



Matthew Bartolini
リサーチ・ストラテジスト部門
グローバル・ヘッド

Q：2026年は記録破りのスタートとなり、年初からの3ヵ月間で、世界全体で6,410億ドルの資金流入がありました¹³。足元の勢いの背景には何があるのでしょうか？

Michael Arone: ETFという商品そのものの継続的な進化が、この勢いを後押ししています。ETFはもはや、パッシブ投資やインデックス投資の代名詞ではありません。あらゆる種類の投資戦略でデフォルトの運用手段となりつつあります。

去年は、オプション戦略活用型ETF、バッファETF、構造型アウトカムETF、暗号資産連動型ETF、そしてプライベート市場ETFが相次いで上場しました。ETFは単に成長しているだけでなく、資産運用業界全体を吸収しつつあります。そして、新たな地域、投資家層、構造、および利益獲得メカニズムという次のフロンティアは、まだ見え始めたばかりなのです。

「ETFは単に成長しているだけでなく、資産運用業界全体を吸収しつつあります。そして、新たな地域、投資家層、構造、および利益獲得メカニズムという次のフロンティアは、まだ見え始めたばかりなのです。」

– Michael Arone

Matthew Bartolini: 低コスト、透明性、税務上の効率性といった構造的な基盤は、長年にわたって築かれてきました。今では、かつてないほど多くの投資家がこうした利点を認識しています。そしてここ数年では、より一貫したパフォーマンスと、キャピタルゲインに関してサプライズの発生が減少していることを投資家は実感しています。

それと同時に、アクティブ運用戦略の従来の障壁（高い運用手数料、不透明さ、柔軟性の欠如）は、ETFの構造において軽減または解消されてきました。アクティブETFは、新規資金の流入や市場シェアの拡大という点で、最も急速に成長している分野となっています。

Q：投資家は現在、ETFを以前と異なる方法で活用しているのでしょうか？

Michael Arone: ETFが登場した当初、投資家の主な問いは、「どのベンチマークと連動したいか？」、「どのベンチマークを上回りたいか？」というものでした。しかし今では、「どのような成果が必要か、インカム収入の必要性、分散すべきか、下落リスクに対するヘッジやインフレヘッジが必要か」という問いに変化しています。

当初、投資家は市場全体と連動するためにETFを利用していました。しかし今では、特定の成果を達成するためのツールとしてETFを活用しています。

こうした変化を受け、ETFの機能は拡大しています。現在のETFは、かつて機関投資家や富裕層の投資家のみに限定されていた戦略（オプションベース戦略、損益限定型金融商品、デリバティブ・インカム・ストラクチャー、マルチアセット戦略、実物資産投資、オルタナティブ投資など）を提供する手段として、ますます重要な役割を果たしています。

「当初、投資家は市場全体と連動するためにETFを利用していました。しかし今では、特定の成果を達成するためのツールとしてETFを活用しています。」

– Michael Arone

マクロ環境の再構築:ETF需要の形成

Q:「成果重視への転換」の背景にはどのような要因があるのでしょうか？

Matthew Bartolini: 従来の市場エクスポージャーでは、インフレ率を上回る利益を安定的に提供することがもはや不可能になっています。これは構造的な変化であり、その主な要因は、米国企業が株主還元の方法を変えたことにあります。株主還元はもはや配当が主な手段ではなく、自社株買いが中心となっています。

そのため、投資家は利益創出の方法を再考せざるを得なくなり、その結果、より非伝統的で広範な市場領域へと向かうことになりました。具体的には、配当株式戦略、デリバティブ収益、ローン担保証券(CLO)、銀行ローン、スペシャリティ・クレジット、その他の証券化資産などです。

「従来の市場エクスポージャーでは、インフレ率を上回る利益を安定的に提供することがもはや不可能になっています。これは構造的な変化です。」

– Matthew Bartolini

規制の変更も、こうした動きを加速させています。米国では、証券取引委員会(SEC)のルール6c-11およびルール18f-4により、より複雑でデリバティブを基盤とした成果志向の戦略を、ETFという枠組みの中で市場投入することが、より容易かつ迅速にできるようになりました。より多くのデリバティブ、よりカスタマイズされたリターン・プロファイル、より大きな非対称性といった要素のすべてが組み合わせられ、投資家はよりカスタマイズされ、特化したリターンやリスク・プロファイルを構築できるようになったのです。

Michael Arone: 成果重視の傾向を生んだ具体的な要因を挙げるとすれば、それはコロナ禍後の環境でしょう。今世紀の大半の期間、各国中央銀行は金利をゼロ近辺、場合によってはマイナスに維持してきました。しかし、コロナ禍に起因するインフレの影響やサプライチェーンの混乱により、金利環境は正常化へ進みました。これは過去25年間とは大きく異なる状況で、ポートフォリオをそれに適応させることが必要になりました。

さらに、脱グローバル化、AI設備投資サイクル、高齢化、資源ナショナリズムといった構造的なトレンドが重なっています。低金利、低インフレ、穏やかなボラティリティという世界から、それとは根本的に異なる世界、つまり新たな経済的現実へと移行しました。そして、ETFソリューションもそれに応じて進化してきました。

アクティブETF:予想外の差別化要因

Q:アクティブETFは、運用資産総額全体に占める割合が小さいにもかかわらず、資金流入額に占める割合ははるかに大きくなっています(2026年第1四半期は31%)¹⁴。さらに多くのETFが市場に参入する中、勝ち組となるための差別化要因は何でしょう？

Matthew Bartolini: その答えは、おそらく質問者の予想とは異なるものです。差別化要因は、単に資産運用会社の実績やポートフォリオ・マネジャーの評判だけでなく、業務インフラにも関係しており、特に現在ではそれが当てはまります。私はそれを「オペレーショナル・アルファ」と呼んでいます。

規制の枠組み、税制、取引上の制約を解釈する能力は、財務諸表を読み解くことと同じくらい重要になりつつあります。戦略をどのように構築し階層化するかという問題、デリバティブに関する選択、課税・非課税の峻別といった判断を下さなければならぬ課題があります。

こうした判断が、税務効率が高く柔軟なポートフォリオを最終投資家に構築できるかどうかの分かれ道となるのです。アクティブETFが成功するかどうかは、評判や過去の運用実績だけでなく、戦略設計に組み込まれた「オペレーショナル・アルファ」の有効性にも左右されます。なぜなら、それは資産運用会社が顧客に最大の価値を提供する際に活用できるもう一つのツールだからです。

「規制の枠組み、税制、取引上の制約を解釈する能力は、財務諸表を読み解くことと同じくらい重要になりつつあります。」

– Matthew Bartolini

Michael Arone: 注目に値するアクティブETFは、一定の枠組みに適合し、投資家がETF構造に期待する流動性、透明性、税務効率、そして妥当なコストを提供するものです。これらの基準に適合しないアクティブETFが市場に居続けるのは難しいでしょう。

加えて、特定の問題を解決できるかどうかことが重要になります。投資家の関心が「どのようなエクスポージャーを求めるか？」から「どのような成果が必要か？」へシフトしていることは、すでに触れたとおりです。成功するアクティブETFは、上記の2つ目の問い(それが利益、分散投資、あるいは下落リスクのヘッジであるかどうかにかかわらず)に明確に答えると同時に、モデル・ポートフォリオや大きく成長しつつあるデジタルプラットフォームに組み込むことのできるものです。

率直に言って、ファンドを立ち上げる際、誰もが自分たちの戦略は優れていると考えます。成功するための差別化要因は、その周囲にあるすべてのもので、ブランド力や販売力のほか、ますます洗練され競争が激しくなる市場の中で自社の強みを明確に訴求する能力です。

プライベート市場：誠実で信頼できる抑制

Q：プライベート市場はETFにとって最も注目されている投資機会の一つです。どの程度進展していますか？

Matthew Bartolini: 正直なところ、多少の進展はありますが、まだそれほど多くありません。ETFの本来の目的、すなわち「1度の取引で幅広いエクスポージャーを獲得する」という点に立ち返り、そのモデルが独立した資産クラスとしてのプライベート市場に適用されているかと問われれば、答えは「まだ」です。

また、ETFにプライベート市場を組み込む動きは増えていますが、それを完全に実現するには抜本的な規制改革が必要になると思われます。流動性に関する規則、取引上の制約、規制の観点から見た「流動性」の解釈など、これらは依然として大きな課題となっています。

「ETFの本来の目的、すなわち「1度の取引で幅広いエクスポージャーを獲得する」という点に立ち返り、そのモデルが独立した資産クラスとしてのプライベート市場に適用されているかと問われれば、答えは「まだ」です。」

– Matthew Bartolini

Michael Arone: ETFが障壁を取り除いている投資タイプはますます増えており、プライベート市場は現在のフロンティアです。米国では、プライベートクレジットETFを導入し、144A証券を組み入れる方法を模索し、既存のエコシステムの中で限界を押し広げる取り組みが行われてきました。これらは具体的な進展と言えます。

しかし、ETFという枠組みの中でプライベート市場を完全に受け入れるには、規制の変更が必要です。おそらくそれが、現時点での唯一かつ最大の障壁でしょう。興味深いことに、米労働省が最近提案した複雑な投資商品を選定するためのプロセス・ベースのセーフハーバー（免責条項）は、規制環境が変化しつつあり、プライベート市場への幅広いアクセスが可能になることを示唆しています。

Matthew Bartolini: さらに付け加えれば、現在、アクセスに関する課題があるとしても、透明性という点では、実際にETFにとって有利に働いていると言えます。私募債と公募債を組み合わせで構成された当社のETFに何が含まれているか、どのように取引されたか、何が変化したかは、日々確認することが可能です。これは、過去においてプライベート資産がパッケージ化されて販売されてきた状況とは異なっています。したがって、完全な構造はまだ整っていないとしても、その基盤は築かれつつあるのです。

米国の個人投資家：身近な場所に潜む成長の機会

Q：今後10年間、世界でETF導入の機会が最も大きな地域はどこで、何がそれを牽引しますか？

Matthew Bartolini: アジア太平洋地域、特に日本は政策の変更により、これまで現預金だった資金が積極的に市場に流入しているので成長が見込めます。これら地域の一部では著しい成長率になる可能性は確かにあります。しかし、全体的な数字、具体的にはグローバルの運用資産総額に大きな影響を与える名目上の成長を牽引する要因ということであれば、米国の個人投資家がそれに該当すると思います。

米国では、世界中のほとんどの地域に比べて参入障壁が低くなっています。証券口座の開設は容易で、取引コストは事実上ゼロであり、立法当局の積極的な取り組みによって、金融へのアクセスとリテラシーが大幅に向上しています。

また今では、ETFが登場してから十分な時間が経っており、その登場と共に投資人生を過ごしてきた成人層がいます。529プラン15やUTMA16、そして主にETFへの資金配分によって構築された相続口座を通じて富が世代間で移転するため、投資方法としてETFの親しみやすさは身についており、幾多の世代にわたる基盤となっています。したがって、ETF市場が絶対額ベースで成長する上での最大の牽引役は、おそらく米国の個人投資家であると思われます。

Michael Arone: それは興味深いポイントです。ほとんどの投資家はアジア太平洋地域が最も成長ペースの速い地域と見ていてでしょうし、それには一理あります。中国やインドでは所得が増加し、中産階級が拡大しており、すべてが人口動態上で追い風となっています。日本については、現金に偏っている資産配分の見直しが政策主導で進んでいる点が注目されます。

欧州に関しては、規制の調和がさらに進めば、キャッチアップが可能でしょう。中南米では金利が低下しているため、成長余地があります。中東には巨額の政府系ファンド資産と機関投資家による資金流入があります。しかし、米国の個人投資家に関するMatthew Bartoliniの指摘（デジタルプラットフォーム、参入障壁の低さ、世代を超えた親しみやすさ）は、他の地域には当てはまらないかもしれません。そして、それは正しい見方と思われます。

Matthew Bartolini: 一歩引いて全体像を眺めると、それは実に驚くべきことです。この業界の成長に関する次の展開は、長期的な資産形成を行うためにスマートフォンで証券口座を開設する一般投資家たちが主役になります。その推進力になるのは、直感的に理解できるほどシンプルでありながら、世代を超えて拡大できるほど堅固なETFの構造です。さらに、子供たちの投資を早くから開始させるために設計された、税制優遇のある長期投資推進措置である「トランプ口座」により、世代全体がETFを通じて、まさに幼少期から投資を体験することが可能になっています。

ETFの次の展開はどのようなになるのか？
ETF業界の行方、それを牽引する主体、そして今後数十年間でETFそのものがどのように進化するかについて、Michael AroneとMatthew Bartoliniによる先見性に富んだ予測を紹介します。

新たな投資家や地域から進化する構造、テクノロジー、活用事例に至るまで、これらの予測は、現在よりもはるかに大規模で、より統合され、日常の投資により根ざした未来のETFエコシステムを描いています。

30年後のETF業界はどのような姿になっていますか？

ETF業界に関する 7つの大胆な予測

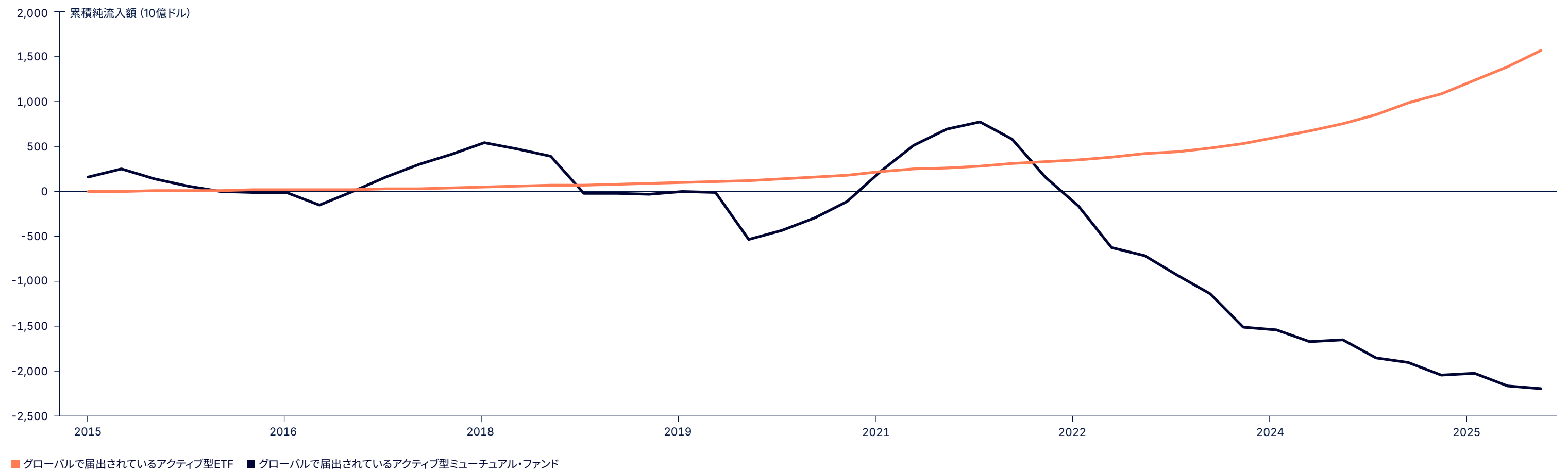
1

世界的にアクティブETFは30年以内にアクティブ型投資信託(ミューチュアル・ファンド)を凌駕するでしょう。

アクティブETFのグローバルな運用資産総額は約2兆ドルであるのに対し¹⁷、アクティブ型投資信託(ミューチュアル・ファンド)は約30兆ドルです¹⁸。その差は大きいものの、資金流入の状況を見ると、その差は着実に縮まっています。

実際、アクティブETFはすでにETF全体への資金流入の31%を占め¹⁹、投資家は低コスト、税務効率、透明性を求めてアクティブETFに一層注目しています。

図表3:投資信託(ミューチュアル・ファンド)からETFへの資金移動は勢いを増している



出所: モーニングスター、2026年3月31日時点。フローはグローバルで届出されているアクティブ型ミューチュアル・ファンドとアクティブ型ETF。記載されているパフォーマンスは過去のデータになります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

2

今後5年のうちに大半のETFがデリバティブを利用するようになります。

投資家がETFを利用する上で成果を重視する流れは、商品設計に直接反映されています。

実際、オプションベース戦略、バッファーETF、構造型アウトカム商品、およびデリバティブ・インカム構造は、市場で最も急速に成長しているカテゴリーの一部です。

インカム収入や下落リスクのヘッジ、非対称なリターン・プロファイルに対する投資家の需要が一段と大きくなるのに従い、また規制の枠組みがより洗練された構造を許容し続けるのに従い、デリバティブはETF構造の標準的な要素になるとみられます。

過去5年間で、スマートベータ・低ボラティリティETFからは累計370億ドルの資金が流出する一方、比較的新しい構造型アウトカムETFには累計580億ドルの資金が流入しました。

出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P., 2026年3月31日時点。北米ETFリサーチが低ボラティリティスマートベータと分類するものおよびモーニングスターがディファインド・アウトカムと分類するもの。

3

今後30年間で、ETFは世界中で24時間年中無休で取引されるトークン化された投資プラットフォームへと進化するでしょう。

次の段階では、ETFが何に投資するかという点よりも、どのように提供されるかという点に焦点が移ると思われます。

言い換えると、トークン化、24時間年中無休取引、オンチェーン決済、そしてプログラム可能な単一の枠組みでのパブリック市場とプライベート市場の融合です。

千里の道も一歩からです。これらが幅広く普及するにはまだ10年以上かかりますが、それが私たちの向かっている先です。

現実世界の資産はオンチェーンへと移行しつつあり、それを示す確実なデータや実績があります。すでに339億ドルの資産がトークン化され（2025年時点、ステーブルコインを除く）、市場規模は2030年までに4兆～30兆ドルに達すると予想されます。

出所：ETF Trends, CoinShares, Crypto ETF Hub, 「なぜトークン化が影響するのか」2026年5月18日。

4

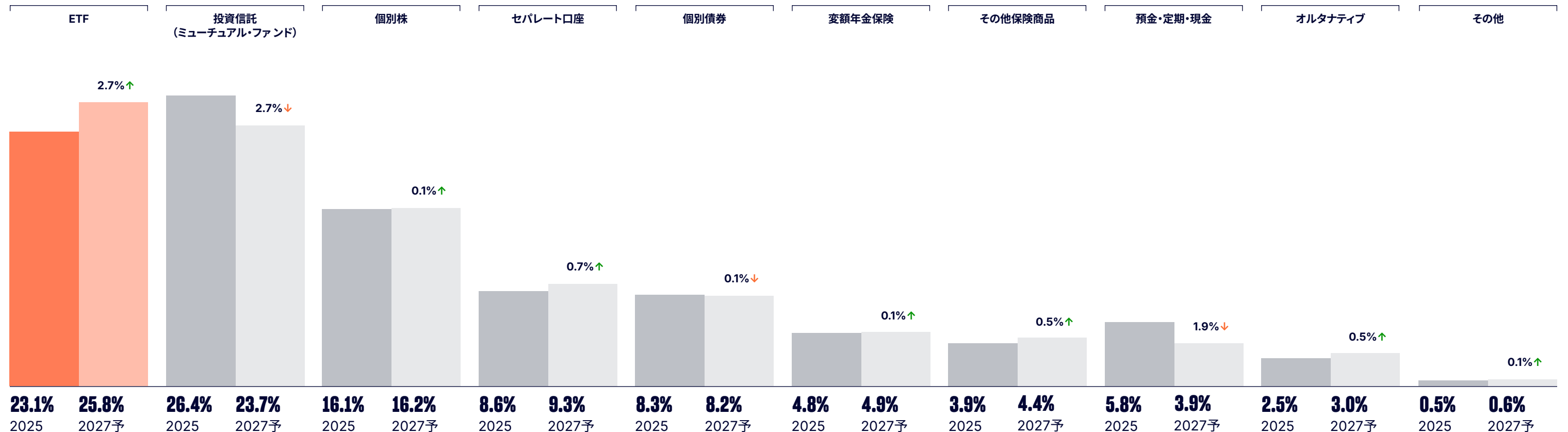
ETFは10年以内に、プロによるアクティブ運用資産の半分以上を超える可能性があります。

現在、ETFはグローバルな投資可能資産の14%を占めています²⁰。この投資商品の継続的な成長は、アクセス性、親しみやすさ、そして構造的慣性によるものですが、これらのすべてが着実に変化しつつあります。

モデル・ポートフォリオが拡大し、デジタルプラットフォームが広がり、そして以前はミューチュアル・ファンドや個別運用口座(SMA)に限定されていた戦略がアクティブETF市場に取り込まれているため、ETFはプロが運用する資金の主要な投資手段として主流となる方向にあります。

そうなれば、ETF市場におけるアクティブ運用対パッシブ運用の議論は、アクティブ運用の勝利で決着することでしょう。

図表4:ETFはアドバイザーによる2027年の予想資産配分の中でトップに立つ
2025年の商品別配分と2027年の予想配分の比較



出所: Cerulli Associates。アナリスト注記: 配分割合はアドバイザーが顧客資産を商品タイプごとに配分する平均値に基づいています。商品タイプは、「All Advisors 2026」の予想割合に基づいて並べ替えられています。その他の保険商品には、定額年金、変額保険、および長期介護保険(LTC)が含まれます。2026年5月26日にデータ取得。

5

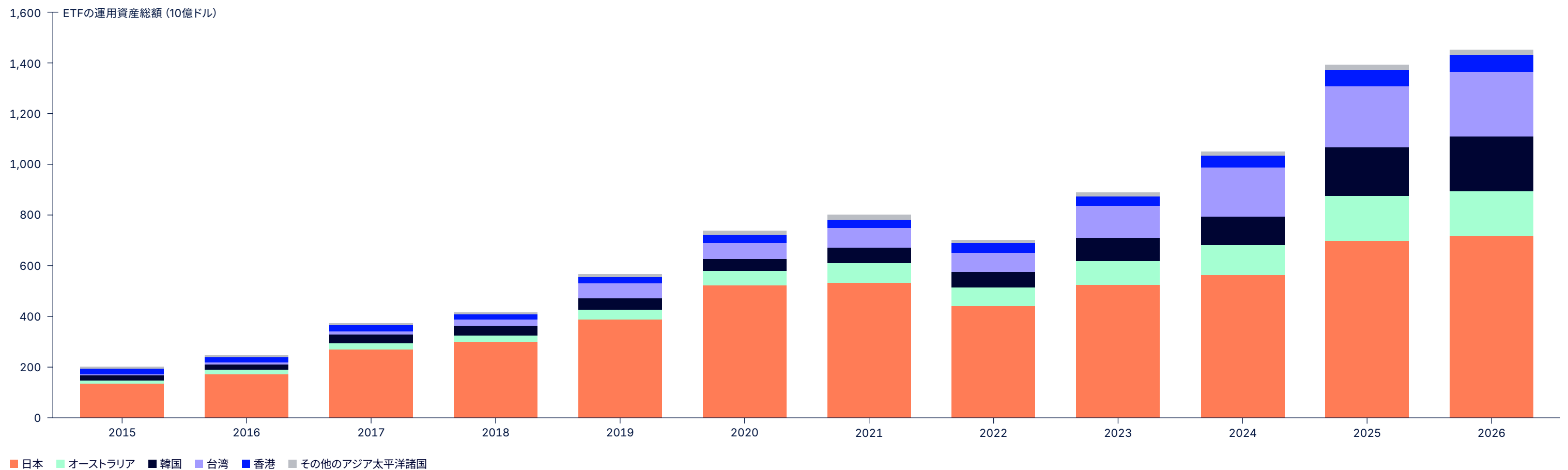
アジア太平洋地域は、日本を筆頭にETFの成長率が最も高くなるとみられます。

所得の増加と中産階級の拡大を考慮すると、ETFの拡大が最も有望視される市場として、おそらく常識的には、中国やインドが挙げられることでしょう。そして、20年から30年という長期的な視点で見れば、その見方には正当な根拠があります。しかし短期的には、日本の方により説得力のあるストーリーがあります。

NISAを通じた投資限度額の引き上げや税制優遇措置など、政策主導の施策により、家計が保有する世界最大級の現預金プールが株式市場に積極的に振り向けられています。このトレンドは政府の後押しを受けた構造的なもので、すでに進行中です。

その結果、日本籍のETFは現在、運用資産総額が1.6兆ドルに上り、2026年第1四半期には486億ドルの資金が流入しています。これは過去1年間の資金流入額の約50%に相当します²¹。

図表5: アジア太平洋地域におけるETFの運用資産総額(設定国別)



出所: モーニングスター、2026年3月31日時点。設定地域がアジアまたはオセアニアのETFに基づく。その他のアジア太平洋諸国とは、以下の国々を合算したものです。インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、ベトナム。記載されているパフォーマンスは過去のデータになります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

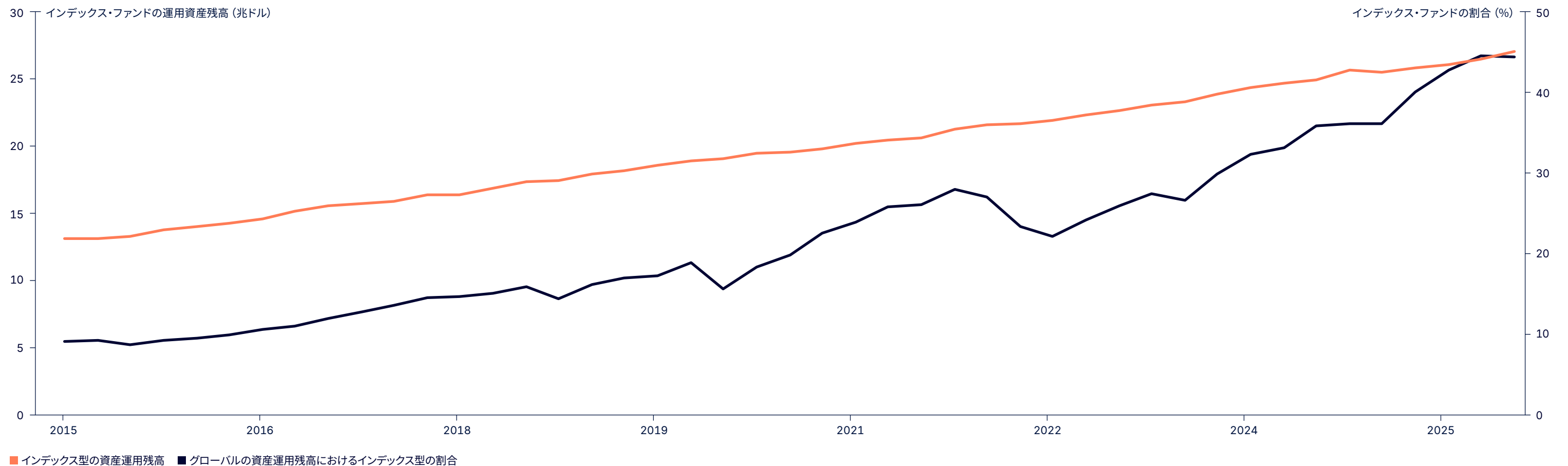
6

マルチ・シェアクラスの認可は資産運用史上最大規模の単一資産の移行を促す可能性があります。

米国では、SECがすでにミューチュアル・ファンドによるETFシェアクラスの提供を認める免除措置の承認を始めており、予定申請件数は増加傾向にあります。これまでのところ、約100社の運用会社が申請しています²²。この動きがもたらす影響は計り知れないものとなるでしょう。

現在、従来型のミューチュアル・ファンドの構造で保有されている資産は、ETFの持つ経済性（低コスト、高い税務効率、日中の流動性）を享受できる可能性があります。特に老後の資産形成をしている投資家にとっては、インデックスファンドへの配分だけで約27兆ドルという資金プールがあり²³、これが最終的に401(k)プランにETFの利点をもたらす要因となる可能性があります。申請状況から判断すると、それは単なる時間の問題かもしれません。

図表6: グローバルなインデックスETFおよび投資信託（ミューチュアル・ファンド）の運用資産総額と市場シェア



出所：モーニングスター、2026年3月31日時点。グローバルなインデックスETFとミューチュアル・ファンドの運用資産総額に基づく。記載されているパフォーマンスは過去のデータになります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

7

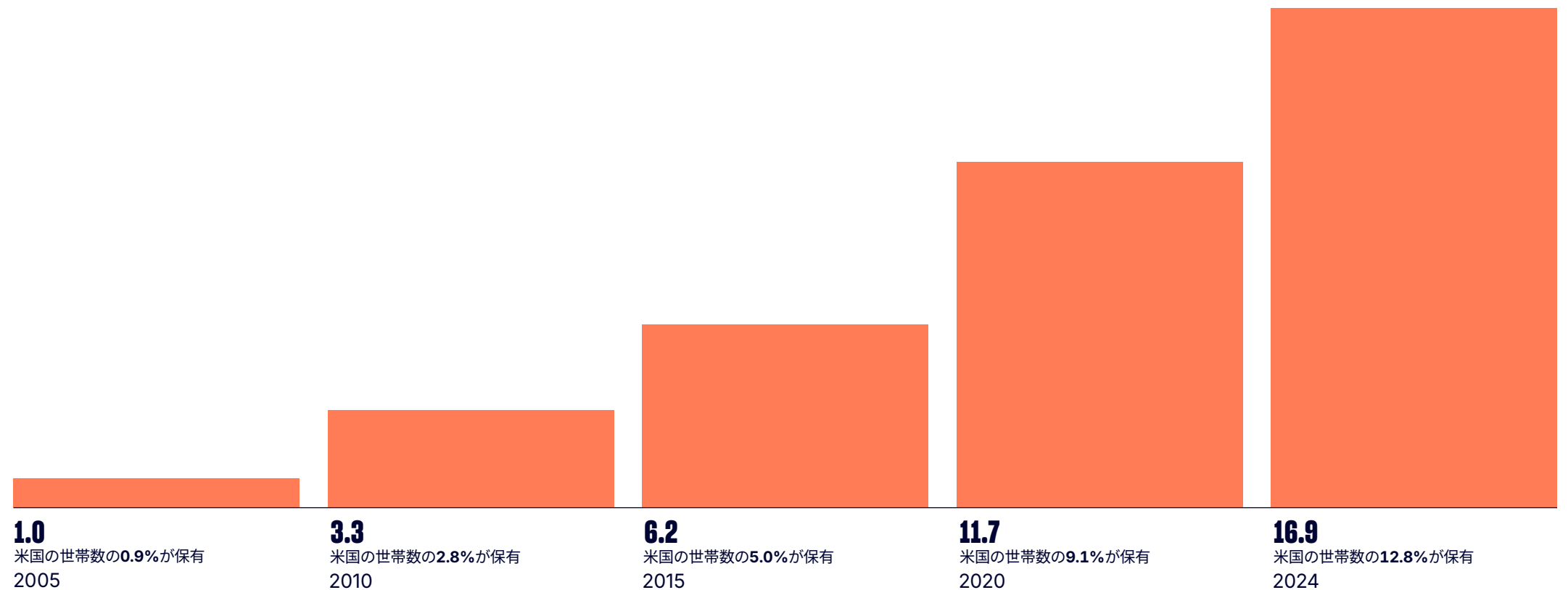
ETFは誰もが知る名称となり、 人気クイズ番組で出場者を困らせた質問も 彼らの子供世代には難問とならないでしょう。

1月、米国の人気クイズ番組「Jeopardy! (ジェパディ)」のヒント問題で、ETFの「E」が何を意味するかが質問されました。しかし、3人の出場者全員が答えられませんでした。これは一般認知度の現状を示す良い指標となります。

クイズ番組の話はさておき、参入障壁の低下、デジタルファーストの投資プラットフォーム、金融リテラシーを向上させる立法措置、そして親世代のポートフォリオにすでにETFが含まれている環境で育った投資家層など、ETFの普遍的な認知度を高める要因があります。

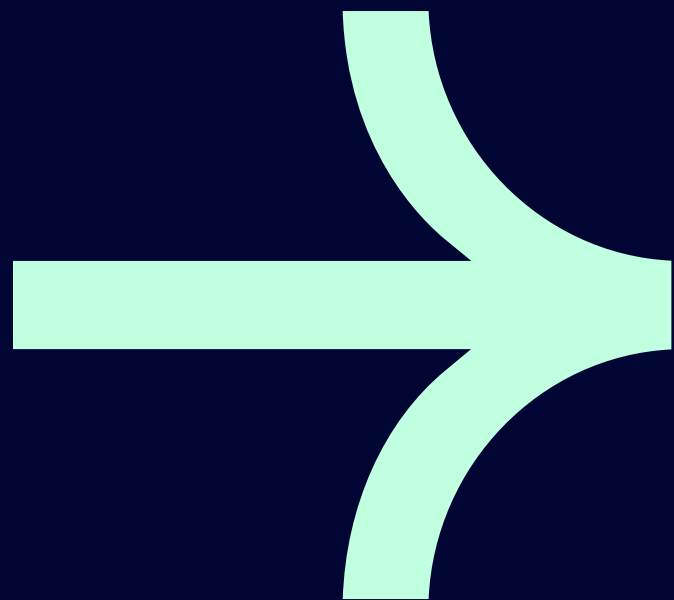
認知度の向上には時間がかかりますが、世代間にわたる親しみやすさが根付きつつある現状から判断すると、10年以内には「ETFとは何ですか?」と尋ねることは、「株式とは何ですか?」と尋ねるようなものになるでしょう。ETFは一般的な知識になるとみられます。

図表7:米国の世帯ではETFの採用が急増
ETFを保有する米国の世帯数(単位:百万世帯)



出所:米投資信託協会(ICI)および米国勢調査局(2025年9月時点)。データへのアクセスは2026年5月15日。詳細については、ICIが発表したリサーチ・データ「Profile of ETF-Owning Households, 2024」をご参照ください。記載されているパフォーマンスは過去のデータになります。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

今から 始まる 次なる展開



今後30年間のETF業界では、現時点で予測しがたい機能やアクセス手段が登場すると思われますが、変わらないのはその基盤です。すなわち、十分な情報を持った投資家は、より良い意思決定を行うということです。そして、時間をかけて一貫して行われる適切な意思決定こそが、投資家が求める成果を上げる最も確実な道であり続けるのです。

今後どのような展開になっても、当社は投資家の皆様の変化に対応する努力をサポートするために、皆様の声に耳を傾け、環境の変化に適応し、イノベーションを続けてまいります。また、投資家の皆様の目標が何であれ、明確かつ自信を持ってその目標を追求できるよう、ETFのソリューションと知見を提供することをお約束します。

次の展開がもう始まっています。当社は、投資の新たな時代に必要なリソースと専門知識を駆使し、主導的な役割を果たしていきます。

さらなるインサイトにアクセス

変化し続ける市場環境の中で一歩先を行くために、ETFや投資戦略に関するインサイトを読んでみよう



ETFの基礎について詳しくなる

ETFについての基本をワンストップで学べるページ。
ETFが持つ可能性を享受するために商品特性を理解しよう



Getting there starts here with ステート・ストリート・ インベストメント・ マネジメント

ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントは、厳格な投資アプローチ、幅広い運用能力、そして優れたスチュワードシップこそが長期的に優れた投資成果につながるという信念のもと、政府機関、機関投資家、金融アドバイザーにサービスを提供しています。インデックス運用およびETF投資のパイオニアであり、世界第4位の資産運用会社として、私たちは常に新たな投資手法の創造に取り組んでいます。

5.66兆ドル

運用資産残高²⁴

3 世界第3位

ETFプロバイダーとして規模²⁵

48 年

運用実績

1 世界第1位

最も取引されているETF²⁶

1993 年

SPYの登場によりETF市場が新しく確立され、投資が民主化された

注記

- 1 ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,モーニングスター、2026年3月31日時点
- 2 モーニングスター、2026年3月31日時点
- 3 モーニングスター、2026年3月31日時点
- 4 モーニングスター、2026年3月31日時点
- 5 モーニングスター、2026年3月31日時点、2025年12月31日時点のグローバルのETF 運用資産残高に基づく。
- 6 モーニングスター、2026年3月31日時点、前回の第1四半期の記録は4,298億米ドルで2025年に記録。
- 7 モーニングスター、2026年4月30日時点、本年および昨年の2035年の予測について北米ETFリサーチチーム算出
- 8 ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、2026年3月31日時点
- 9 ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、2026年3月31日時点
- 10 ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、2026年3月31日時点
- 11 ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、2026年3月31日時点
- 12 モーニングスター、2026年3月31日時点
- 13 モーニングスター、2026年3月31日時点
- 14 モーニングスター、2026年3月31日時点、2026年第1四半期のグローバルでのアクティブ運用ETFに対するグローバルETF全体への流入割合
- 15 529プランとは、米国の州が推進する特別な資産形成制度で、投資家が税制優遇措置を活用して将来の教育費を貯蓄できるように設計されています。大学、専門学校および一部のK-12（幼稚園から高校）の授業料支払いに利用できます。
- 16 UTMAとは、Uniform Transfers to Minors Act（未成年者への統一譲渡法）の略称です。米国では、この保管口座を利用することにより、信託を設立することなく、資産（現金、株式、不動産）を未成年者に贈与することが可能です。贈与者または他の成人が管理人となり、未成年者が成年（通常18〜21歳）に達するまで資産を管理します。
- 17 モーニングスター、2026年3月31日時点
- 18 モーニングスター、2026年3月31日時点

- 19 モーニングスター、2026年3月31日時点、2026年第1四半期のグローバルでのアクティブ運用ETFに対するグローバルETF全体への流入割合
- 20 ブルームバーグ・ファイナンスL.P.,モーニングスター、2026年3月31日時点、北米ETF リサーチ算出、MSCI ACWIに対するグローバルETFの資産運用残高の割合に基づく。
- 21 モーニングスター、2026年3月31日時点
- 22 [Federalregister.gov](https://www.federalregister.gov)、2026年3月17日時点
- 23 モーニングスター、2026年3月31日時点、グローバルのインデックス型ETFとミューチュアル・ファンドの資産運用残高
- 24 *2026年3月31日時点、ETFの運用資産総額1兆9,403.2億米ドルを含み、そのうち約1,841.8億米ドルは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー（「SSGA FD」）がマーケティング・エージェントを務めているSPDR商品に係る金関連資産です。SSGA FDはステート・ストリート・インベストメント・マネジメントの関連会社です。すべての運用資産残高は監査前の数値です。
- 25 Pensions & Investments Research Center。データは2025年12月31日現在のもので、毎年更新されます。
- 26 ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、2026年3月31日時点、30日平均取引取引量。

用語集

401(k) プラン 米国の制度。民間の雇用主が設定する退職年金制度で、従業員は賃金の一定割合を課税繰り延べ口座に拠出し、退職に向けた貯蓄と投資に充てることができます。401(k)の収益は税制面で優遇（課税繰り延べ）され、退職時に引き出された時点で課税対象となります。早期に引き出した場合は、ペナルティが課せられます。

アクティブ戦略とパッシブ戦略 アクティブ運用アプローチでは、運用会社は有価証券を選択して債券ポートフォリオなどを構築します。一方でパッシブ運用アプローチでは、運用会社はブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券指数といった指数に連動するようポートフォリオを運用します。

アクティブ運用 単一のマネジャー、共同マネジャー、またはマネジャーのチームなど、人の手によってファンドの保有銘柄を選択し、時間の経過とともにポジションを調整するポートフォリオ運用アプローチです。アクティブ運用のマネジャーは、リサーチ、予測、自らの判断や経験に基づき、どの証券を購入し、保有し、売却するかを決定します。アクティブ運用と対照的なのが、インデックス投資を行うパッシブ運用です。

アルファ リスク調整後パフォーマンスの指標で、ベンチマークに対する相対パフォーマンスを測定します。一般的に、ベンチマークは市場全体の動きを表すと考えられています。ベンチマーク・インデックスのリターンに対するファンドの超過リターンが、ファンドのアルファとなります。

資産クラス 株式、債券、現金、不動産、コモディティなど、似たような特性や過去実績を持つ個別の投資対象グループ。資産クラスは、株式では新興市場株式、債券では米国社債のように、さらに細分化することもできます。

ローン担保証券 企業向けローンなどの債務資産を束ねたポートフォリオを裏付けとして発行される証券。これらの資産は信用力に応じて複数の層（トランシェ）に分割され、それぞれ異なるリスクとリターン特性を持つ。

クレジット 社債などのいわゆる固定利付「スプレッド」商品を目指す金融俗語。社債は、国債などの同じ満期のリスクのない固定利付証券と比べてどれだけ高い利回りが得られるかという観点から価格が決まる場合がある。

設定および交換 ETFの設定、交換のプロセスとは、ETFの仕組みの中核をなすものです。設定プロセスでは、指定参加者（AP）がETFの原資産を購入し、それらの資産をETFのスポンサーに引き渡すことで、同等の価値を持つETF株式を受け取ります。交換プロセスはその逆で、APが市場からETF株式を回収し、それをETFスポンサーに引き渡すことで、同等の価値の基礎資産を受け取ります。

暗号通貨（暗号資産） 政府や銀行などの中央機関による維持や管理に依存しないコンピューターネットワークを介した交換手段として機能するように設計されたデジタル通貨です。

ダウンサイド・プロテクション（下落リスクへの対応） オプションやその他のヘッジ手段を用いることで、原資産の価値が下落した場合の損失を制限または軽減することができます。下落リスクへの対応では、ロングポジションをヘッジするためにオプションを購入することが一般的です。その他の方法としては、ストップロスの設定や、ヘッジ対象資産と逆相関の資産を購入することが挙げられます。ダウンサイド・プロテクションの一例としては、特定の株式に対するプットオプションの購入があります。投資家がすでに株式を保有していて、その株価が下落した場合、オプションの価値は上昇し、総損失のリスクを抑えることができます。

株式 企業に対する所有ポジション（持ち分）を示すものであり、企業の資産や利益に対する持ち分割合に基づく請求権を表します。

取引所 証券、コモディティ、デリバティブ、その他ETFを含む各種金融ツールが取引される市場を指します。証券取引所などの取引所は、公正で秩序ある取引や証券価格の効率的な流通を可能にします。取引所は、上場証券を市場で流通させた企業に、そのためのプラットフォームを提供します。

上場投資信託（ETF） ETFは、原投資資産（通常はインデックス）へのエクスポージャーを提供するオープンエンド型ファンドです。個別銘柄の株式と同様に、ETFは1日を通じて取引所で取引されます。ミューチュアルファンドとは異なり、ETFは空売りや証拠金取引での購入が可能で、多くの場合、オプションチェーンが付随しています。

ファンド さまざまな証券に投資して構成される投資商品。ターゲット・リタイアメント・ファンドは、株式、債券、現金などを含む幅広く分散されたポートフォリオで構成される。

世界金融危機 2007～2009年に発生した経済危機で、一般的に1930年代に起きた世界大恐慌以来最大の経済危機と考えられています。主な引き金となったのはサブプライム住宅ローン危機で、これがリーマン・ブラザーズといったシステム上重要な米国の投資銀行の破綻につながりました。危機の発端は、2007年6月にベア・スターンズ傘下の2つのヘッジファンドが破したことで、2008年後半に始まった金融安定化に向けた取り組みは2009年末まで続けられました。

指数 何か（通常は証券価格）の指標または尺度。一般的には、有価証券（株式、債券、さらに先物契約など）の架空ポートフォリオであり、例えばMSCI米国トータルリターン・インデックスが米国株式市場を表すように、インデックスは特定の市場を表します。

インフレ 一定期間中に財とサービスの価格が全般的に上昇する現象で、通貨単位あたりの購買力の喪失につながります。インフレは一般的に通貨供給量が、経済成長を上回るペースで増加するときに起こります。中央銀行は経済を円滑に運営するため、インフレの抑制やデフレの回避を目指します。

業種 企業グループを主要事業に基づいて分類する方法。数十種類の異なる業種分類があり、通常はセクターと呼ばれるより大きなカテゴリーにまとめられます。

機関投資家 企業、ミューチュアルファンド、保険会社など、多額の資金や資産を運用する大規模なグループや組織を指します。ニューヨーク証券取引所における出来高のうち、機関投資家が保有する口座が全体の半分以上を占めます。機関投資家は大量の株式を動かすため、株式市場に大きな影響を及ぼします。知識が豊富であり、そのため無知な投資をすることは少ないと考えられています。証券取引委員会（SEC）が一般の個人投資家に提供しているような、保護規制はほとんど適用されません。

流動性 投資対象の価格に影響を与えることなく、市場で迅速に売買する能力。取引量は流動性の主要な決定要因である。

マクロ 経済学の一部で、金利や国の生産性など、大規模または一般的な経済要因に関係するものです。

アウトカム志向投資 S&P500などの市場指数との比較でパフォーマンスを測るのではなく、投資家やアドバイザーが設定した長期的な目標に対する進捗を基準に評価する投資手法。

パッシブ投資 基づいた体系的手法で運用する投資戦略。特にインデックス投資では、市場指数のパフォーマンスに連動することを目的とし、売買回転率や調査コストが低いため、運用コストが比較的低いのが特徴。

ポートフォリオ 少数または多数の株式、債券、現金同等物が集まったもの、あるいは投資家が保有、または専門家が運用するさまざまな資産の組み合わせを指します。

プライベートクレジット 銀行以外の貸し手（ノンバンク）が企業に対して提供するローンや債務資金。通常は公開市場外で行われる直接融資を指す。

リターン 企業や投資家が、投資元本を上回って得る利益を指します。元本増価以外にも、利息や配当といったさまざまな形態でリターンを得ることができます。リターンは通貨とも関係があり、例えば、企業が外貨建ての預貯金を保有している場合、リターンには受取利息に加え、為替レートの変動による利益（自国通貨安の場合）も含まれます。

リスク 投資リターンが期待リターンと異なる可能性、特に、投資の一部または全部を失う可能性を指します。一般的に、当該投資の実績リターンまたは平均リターンの標準偏差を算出することで測定されます。セカンダリー市場（流通市場）投資家が証券や資産を発行体そのものからではなく、別の投資家から購入、または別の投資家へ売却する市場。

セカンダリー市場（流通市場） 投資家が証券や資産を、発行会社そのものからではなく、他の投資家から購入、または他の投資家へ売却する市場。

証券 上場株式や公社債の所有ポジション、またはオプションによる潜在的な所有権を表す金融商品のこと。交換可能で換金可能な金融商品であり、ある種の金銭的価値を表します。証券を発行する当事者は、発行体と呼ばれます。

S&P 500指数 米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められており、さまざまな投資商品でベンチマークに採用されています。主要企業500社により構成されており、利用可能な時価総額の約80%を網羅しています。

戦略 投資プランの背後にある考え方のこと。戦略はポートフォリオによって表されます。戦略的にバランスの取れたポートフォリオには、複数の資産クラスが含まれ、長期的な資産配分目標を達成するように設計されます。それぞれの資産クラスのウェイトは事前に決められ、ポートフォリオは、各資産クラスのウェイトが事前に決められた資産構成または戦略的資産構成を反映し続けるように、定期的にリバランスされます。

税効率 負担を最小限に抑えるさまざまな投資アプローチを指す言葉です。ETFなどのファンドや地方債などの有価証券を含む特定のタイプの投資は、個人退職勘定（IRA）やロースIRAのように税制優遇を受けられる口座と同様に、税効率が低いというメリットがあります。また、タックス・ロスは、ハーベスティングのように、税負担が軽減するように設計される特定の手法も、税効率の向上を目指す方法と考えられています。

トークン化 資産に対する権利をブロックチェーン上の不変なデジタルトークンに変換するプロセスです。トークン化では、資産の所有権を表すデジタルトークンの発行が行われることが一般的です。これらのトークンは通常、改ざんできず、取引可能です。

statestreet.com/investment-management

ご留意事項

本資料は、情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法およびその他の日本の法律に基づく開示資料ではありません。本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を含むそのグループ会社が提供する外国籍ETF等に関する情報を含む投資情報の提供を目的として、グループ会社により作成されたものであり、投資の勧誘等を目的とするものではありません。本資料には、日本国内での募集の取扱い等に係る金融庁への届出等がされていない外国籍ETFに関する情報も含まれていることがあります。国内の金融商品取引所に上場していないETFについて、金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報・データに基づき作成しておりますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。こうした情報は不完全であるか、要約されている場合があります。また、本資料に記載している各種情報・データは、特に記載のない限り作成時点のものであり、これらは市場動向やその他の状況等によって随時変動し、あるいは変更されることがあります。本資料内の意見は全て当社あるいはグループ会社の判断で構成されており、事前に通知することなく変更される可能性があります。なお、本資料中のステート・ストリートに関する記述には、ステート・ストリート・コーポレーションおよびその関係会社が含まれる場合があります。ステート・ストリートの関係会社は、本資料のETFに関するサービスを提供すると同時に、信託報酬ないしその他の報酬等を受け取ります。

＜登録商標等について＞

“Standard & Poor’s®”、“S&P®”、“SPDR®”は、Standard & Poor’s Financial Services LLC (以下「S&P」) の登録商標です。“Dow Jones”は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらの登録商標は、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) が使用許諾を得ており、ステート・ストリート・コーポレーションは特定の目的の使用について再許諾を受けています。SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、ステート・ストリートが提供する金融商品のスポンサーではなく、これらの商品の推奨・販売・宣伝もしていません。また、SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&P、それぞれの関連会社及び第三者の使用許諾者は、これらの商品への投資の適否に関していかなる意見表明もしておらず、関連する指数に係るいかなる過誤、遺漏ないし中断等に対しても責任を一切負いません。その他のインデックス、登録商標ないしサービスマークに関しては、各会社及びその関係会社に帰属し、ステート・ストリートが特定の目的で使用許諾を得ています。本資料のETFの合法性や適合性について、インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、何ら判断を下していません。また、発行・後援・裏書・販売・宣伝もしていません。インデックスあるいは登録商標等の帰属する各会社及びその関係会社は、ETFに関していかなる保証も責任も負いません。また、ETFの資産運用や販売に関していかなる責任も負わず、管理運営に携わることもありません。

＜投資にかかるリスクについて＞

ETFは、主に株式や債券などの有価証券、また金などのコモディティ、あるいはその他の資産に投資を行います。投資対象としているこれらの資産の値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。これらの資産への投資には、市場リスク、金利リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、ETFの市場価格が下落することがあります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFは流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。

また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、取引価格が大幅なディスカウントとなる可能性があります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、コモディティETFやコモディティ指数連動証券は、市場全体動向の変化、金利の変化、および対象資産となるコモディティへの投機や裁定に係る取引活動に加え、天候や病気、通商条件あるいは政治や規制の展開の様な他の要因によって影響を受ける可能性があります。

＜ETF (上場投資信託) にかかるご留意事項＞

- ① 元本保証はされていません。
- ② ETFの一口あたりの純資産額の動きと連動を目指す特定の指数等の動きが乖離する可能性があります。
- ③ 市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

ETFは、流通市場において株式と同様に取引されますが、取引価格は変動し、基準価額を下回ることがあります。また、常に取引可能であるとは限らず、市場環境が悪化している場合は、大幅なディスカウントとなる可能性があります。

ETFは、主に株式や債券などの有価証券に投資を行います。投資対象としている株式などの値動きにより、ETFの基準価額が下落することがあります。有価証券への投資には、価格変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、為替リスク等、様々なリスクがあり、ETFも同様のリスクが伴います。これらのリスク要因により、投資資産の市場価格が下落することがあります。その為、投資元本を割り込む恐れがあります。ETFには上場廃止リスクがあり、純資産規模が縮小するなど、運用が困難になった場合や、上場取引所の上場基準に合致しなくなった場合、上場廃止となることがあります。これらは主なリスクであり、ETFへの投資に係るリスクはこれらに限定されるものではありません。

＜手数料・費用について＞

投資信託およびETFを売買する際は、取扱いの金融商品取引業者の定める売買手数料がかかります。その他保有する際には、それぞれ個別に定められた費用がかかります。これらの費用には、運用会社・管理会社に支払う報酬、組入れ有価証券の売買の際に発生する手数料、監査費用等があります。これらは、運用の状況等によって変動するため、上限を示すことができません。当掲載情報は作成時点のものであり、市場の環境その他の状況等により予告なく変更されることがあります。※取得のお申し込みに当たっては、必ず交付目論見書（投資信託説明書）や上場有価証券等書面又はその他の開示書類の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。※購入のお申し込みや売買手数料等につきましては、取扱いの金融商品取引業者までお問い合わせ下さい。

本資料は、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントが作成したものをステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が和訳したものです。内容については原文が優先されることをご了承下さい。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第345号加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

© 2026 State Street Corporation. All Rights Reserved.
4464700-8325020.2.1.APAC.RTL 0626 Exp. Date: 12/31/27